

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,932,793	6,729,965	14,513,913
経常損益(千円)	144,477	59,576	278,382
四半期(当期)純損益(千円)	176,031	291,851	228,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,868	261,536	273,407
純資産額(千円)	4,316,821	4,426,351	4,798,462
総資産額(千円)	13,729,497	12,525,900	13,740,177
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.08	8.43	6.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	33.7	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	593,633	38,661	1,211,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,156	348,054	88,145
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,167	43,789	1,656,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,751,602	1,359,768	1,630,273

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.32	4.39

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT(GA.)、INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかながらも回復傾向を維持しております。しかしながら、欧州財政危機の再燃や新興国の景気減速懸念などによる世界経済の下振れリスクと円高の長期化などにより、先行き不透明感は払拭されないまま推移しました。

繊維業界におきましては、消費者の節約志向の定着によって店頭における衣料品販売は伸び悩んでおり厳しい状況が続いております。とりわけ染色加工業界におきましては、昨年まで活況を呈したユニフォーム関連受注が需要調整局面に入り低迷していることに加え、円高や生産技術レベルの向上を背景に海外への繊維生産シフトが一段と進んでおり、国内における需要減少の流れは加速しております。

このように厳しさを増す経営環境のもと、当社グループでは、更なる収益力の向上を目指し、グループ全体で様々な課題に取り組んでまいりました。

主力の染色加工事業におきましては、国内では、付加価値加工商品の開発やその拡販に加え、市場ニーズが高い小ロット・短納期対応の強化を進めました。また国内需要が縮小する中で、更なる効率化と収益の確保を図ることを目的に、磐田事業所における織物無地染加工の一部を浜松事業所へ移管し、生産拠点の集約化に着手しております。

その一方、海外では、当社グループが生産拠点をもち東南アジアで繊維生産・販売の機会拡大を追い風に、より一層の事業拡大を目指しております。インドネシア子会社・タイ子会社ともに現地における製造インフラやサプライチェーンの整備と強化に取り組むと同時に、日本技術の積極的な導入により加工や素材のバリエーション拡大と品質の向上を図り、日本向け加工・販売及び内地向け受注の拡大に努めました。

また縫製品販売事業は、これまでに構築したインドネシア一貫生産体制を活用した製品の拡販に注力し、成長分野である保育サービス事業におきましては、保育所件数の更なる増加に努めております。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,729百万円（前年同期比2.9%減、202百万円減）となり、海外事業や保育サービス事業の売上高は前年同期に比べ増収となりましたが、国内染色加工事業の受注落ち込みの影響が大きく減収となりました。

利益面におきましては、主力の国内染色加工事業が開散期にあたり且つ減収により、収入面で厳しい環境が続きましたが、収益力の改善に加え、海外事業が増益となったことにより、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失85百万円）となり、前年同期を若干ではありますが改善しております。

一方、経常損失は59百万円（前年同期は経常損失144百万円）となり、全ての連結子会社の増益による効果に加え、会計基準変更時差異の費用処理完了に伴う退職給付費用の減少などにより損失幅を大幅に圧縮しております。

なお、第1四半期会計期間に米国子会社の解散に伴う事業整理損168百万円を特別損失として計上した結果、法人税等を控除した四半期純損失は291百万円（前年同期は四半期純損失176百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

染色加工事業の売上高は5,247百万円（前年同期比7.7%減、436百万円減）と減収となりましたが、営業損失は136百万円（前年同期は営業損失176百万円）となり、主に海外子会社の増益効果により赤字幅を圧縮しております。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

#### （加工料部門）

加工料部門は、国内におきましては、無地染加工では、織物加工分野で顧客との取り組み強化を進め、短納期対応を武器に国内に残る定番品加工の取り込みに注力しましたが、ユニフォームや婦人カジュアル衣料向けの受注が大幅に低迷し売上は落ち込みました。一方、編物加工分野では、差別化商品である付加価値加工商品の開発と拡販に取り組んだ結果、量販店向けに順調に売上を伸ばしたと同時に、高機能を付加した特殊加工商品の受注が好調に推移しております。プリント加工では、編物加工分野で受注が好調に推移したことに加え、織物加工

分野では、量産型デジタルプリント機を活用し、当社が培ってきた画像処理技術を活かした商品作りを進め、新規顧客を中心にデジタルプリントの受注拡大にも積極的に取り組みました。しかしながら、無地織物加工における受注不振の影響は大きく、国内加工料部門全体では減収となっております。

その一方、事業拡大を進める海外におきましては、インドネシア子会社では、内地向け受注の拡大や前期に実施した一律値上げ効果に加え、日本からの技術支援により品質向上を図ると同時に、販売ルートの構築・確保を進めることで、駅ビルやファッションモール向けを中心とした日本向け加工の拡大にも取り組みました。これらの成果により、順調に売上を伸ばし増収となっております。

またタイ子会社におきましても、好調な内地向け受注の増大に取り組むと同時に、品質の向上が著しい現地紡績・織布会社の生地活用や、日系商社との連携を一段と深め、百貨店向けの婦人服分野を中心に日本向け加工の拡大にも注力し増収となりました。

以上の結果、加工料部門の売上高は4,137百万円（前年同期比9.1%減、414百万円減）となり、海外子会社2社は増収となりましたが、国内の受注低迷が響き、減収となりました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門は、国内におきまして、衣料品販売低迷やユニフォーム関連受注の落ち込みの影響を受け減収となりました。その一方で、インドネシアでは、生地値の落ち着きを背景に、欧州向けの輸出販売が回復し好調に推移しましたが、テキスタイル販売部門の売上高は1,110百万円（前年同期比2.0%減、22百万円減）となり、国内における販売不振の影響により減収となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアにおける製品一貫生産体制に中国から完全にシフトさせ、インナー中心から新たにアウトター分野への展開や多店舗展開している小売店への直接販売を進めるなど、順調に売上を伸ばした結果、同事業の売上高は830百万円（前年同期比17.2%増、121百万円増）と増収となり、利益面でも、営業利益11百万円（前年同期比18.9%増、1百万円増）と増益となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、病院を中心とした事業所内託児所の新規開設効果や行政から受託運営する保育園の児童数の増加などにより順調に売上を拡大した結果、売上高700百万円（前年同期比12.4%増、77百万円増）と増収となりました。しかしながらコスト面で、更なる事業拡大を目的に人員確保を進めたため、人件費や採用費が先行費用として増加し、営業利益18百万円（前年同期比2.9%減、0百万円減）と前年同期と比べ横ばいとなりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の受注低迷の影響を受け、荷受取扱数量が伸び悩んだ結果、売上高は140百万円（前年同期比0.4%減、0百万円減）とほぼ横ばいで、営業利益3百万円（前年同期比34.3%減、2百万円減）となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は82百万円（前年同期比24.6%減、26百万円減）、営業利益は20百万円（前年同期比60.8%減、31百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,525百万円（前連結会計年度末比8.8%減、1,214百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少729百万円、現金及び預金の減少295百万円、投資有価証券の減少205百万円等によるものです。

負債は、8,099百万円（前連結会計年度末比9.4%減、842百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少517百万円、その他流動負債の減少238百万円、退職給付引当金の減少150百万円等によるものです。

純資産は、4,426百万円（前連結会計年度末比7.8%減、372百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上291百万円、配当金支払による減少69百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少182百万円、為替換算調整勘定の増加190百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により38百万円の増加、投資活動により348百万円の減少、財務活動により43百万円の増加となった結果、1,359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失223百万円を計上しましたが、売上債権の減少724百万円、減価償却費232百万円、仕入債務の減少514百万円、退職給付引当金の減少149百万円等により、38百万円の収入（前年同期は593百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却に伴う支出192百万円、有形固定資産の取得による支出180百万円、有形固定資産の売却による収入46百万円等により、348百万円の支出（前年同期は435百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入500百万円、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額69百万円等により、43百万円の収入（前年同期は580百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	1,270	3.51
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
佐藤辰夫	名古屋市熱田区	966	2.67
計	-	12,072	33.40

(注) 上記のほか、自己株式が1,701千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,140,000	34,140	-
単元未満株式	普通株式 301,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,140	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,701,000	-	1,701,000	4.71
計	-	1,701,000	-	1,701,000	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,714,773	1,419,768
受取手形及び売掛金	2 3,798,912	2 3,069,603
商品及び製品	265,458	271,020
仕掛品	384,914	412,018
原材料及び貯蔵品	343,250	346,591
繰延税金資産	32,675	31,439
その他	155,764	206,372
貸倒引当金	8,475	9,294
流動資産合計	6,687,273	5,747,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,333	1,370,499
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,109	1,812,684
土地	1,816,076	1,806,018
建設仮勘定	160,519	101,670
その他(純額)	47,193	69,155
有形固定資産合計	5,204,233	5,160,028
無形固定資産		
のれん	691	493
その他	36,977	35,431
無形固定資産合計	37,669	35,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,215	1,344,842
繰延税金資産	10,423	19,000
その他	259,137	231,813
貸倒引当金	8,774	13,229
投資その他の資産合計	1,811,001	1,582,427
固定資産合計	7,052,904	6,778,381
資産合計	13,740,177	12,525,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,635	1,775,981
短期借入金	2,107,254	2,116,699
未払法人税等	32,062	40,771
賞与引当金	29,680	43,193
その他	1,231,620	992,928
流動負債合計	5,694,252	4,969,575
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	721,500	887,800
退職給付引当金	1,937,072	1,786,962
役員退職慰労引当金	269,207	271,042
環境対策引当金	17,950	-
資産除去債務	36,135	37,132
負ののれん	6,474	3,237
その他	169,122	83,799
固定負債合計	3,247,462	3,129,973
負債合計	8,941,715	8,099,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,248	1,400,151
利益剰余金	305,733	62,606
自己株式	335,670	350,893
株主資本合計	5,670,312	5,286,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,531	113,778
為替換算調整勘定	1,146,784	956,692
その他の包括利益累計額合計	1,078,253	1,070,470
少数株主持分	206,403	210,170
純資産合計	4,798,462	4,426,351
負債純資産合計	13,740,177	12,525,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,932,793	6,729,965
売上原価	6,130,876	5,917,019
売上総利益	801,916	812,946
販売費及び一般管理費	887,533	895,509
営業損失( )	85,616	82,562
営業外収益		
受取利息	234	768
受取配当金	22,358	27,482
負ののれん償却額	3,237	3,237
還付消費税等	-	36,241
雑収入	27,734	24,080
営業外収益合計	53,564	91,810
営業外費用		
支払利息	23,714	16,461
退職給付費用	62,554	-
固定資産廃棄損	1,343	17,964
為替差損	3,923	12,108
雑支出	20,888	22,289
営業外費用合計	112,425	68,824
経常損失( )	144,477	59,576
特別利益		
移転補償金	-	20,360
特別利益合計	-	20,360
特別損失		
事業整理損	-	168,050
その他	-	15,902
特別損失合計	-	183,952
税金等調整前四半期純損失( )	144,477	223,169
法人税、住民税及び事業税	35,334	45,239
法人税等調整額	32,397	2,250
法人税等合計	2,936	42,989
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,413	266,158
少数株主利益	28,617	25,693
四半期純損失( )	176,031	291,851

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,413	266,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,308	182,309
為替換算調整勘定	10,146	186,931
その他の包括利益合計	76,454	4,622
四半期包括利益	223,868	261,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,742	283,822
少数株主に係る四半期包括利益	20,873	22,285

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	144,477	223,169
減価償却費	256,508	232,112
移転補償金	-	20,360
事業整理損失	-	168,050
退職給付引当金の増減額( は減少)	97,328	149,526
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,355	5,271
賞与引当金の増減額( は減少)	8,966	13,513
受取利息及び受取配当金	22,592	28,250
支払利息	23,714	16,461
為替差損益( は益)	8,761	9,203
売上債権の増減額( は増加)	1,066,944	724,228
たな卸資産の増減額( は増加)	29,462	38,529
仕入債務の増減額( は減少)	544,640	514,425
未払費用の増減額( は減少)	43,173	50,930
その他	53,957	79,773
小計	688,677	63,875
利息及び配当金の受取額	22,592	28,250
利息の支払額	24,020	16,690
法人税等の支払額	93,616	36,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,633	38,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	24,900
有形固定資産の取得による支出	225,845	180,878
有形固定資産の売却による収入	-	46,031
有形固定資産の売却に伴う支出	196,750	192,048
投資有価証券の取得による支出	20,600	122,089
投資有価証券の売却による収入	-	43,432
その他	8,039	32,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,156	348,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	708,725	50,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	351,995	370,900
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	140	15,378
自己株式の売却による収入	145	58
配当金の支払額	69,267	69,264
少数株主への配当金の支払額	19,536	18,518
その他	649	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,167	43,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,691	3,358
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	425,383	262,245
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,985	1,630,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,602	1,359,768

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT(GA.),INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は19,151千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000
計	100,000	計	100,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	102,501千円	65,910千円
支払手形	14,998	7,522

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	404,766千円	465,324千円
賞与引当金繰入額	42,136	31,042
退職給付引当金繰入額	22,214	9,033
役員退職慰労引当金繰入額	1,856	1,697
貸倒引当金繰入額	23,355	5,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,751,602千円	1,419,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	60,000
現金及び現金同等物	1,751,602	1,359,768

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,614,173	621,738	623,435	18,205	6,877,552	55,240	6,932,793	-	6,932,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	87,042	-	123,256	280,478	53,965	334,443	334,443	-
計	5,684,353	708,780	623,435	141,461	7,158,031	109,206	7,267,237	334,443	6,932,793
セグメント利益又は損失( )	176,999	9,701	18,668	5,905	142,723	52,459	90,263	4,646	85,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,646千円には、セグメント間取引消去4,844千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,247,745	714,681	700,771	2,020	6,665,219	64,746	6,729,965	-	6,729,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	116,081	-	138,855	254,947	17,623	272,571	272,571	-
計	5,247,755	830,763	700,771	140,876	6,920,167	82,370	7,002,537	272,571	6,729,965
セグメント利益又は損失( )	136,811	11,539	18,129	3,880	103,261	20,549	82,712	150	82,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額150千円には、セグメント間取引消去347千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円8銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	176,031	291,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	176,031	291,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,633	34,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

東海染工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。